

2. 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組)

【H20年度実施地区 目標年度地区 1地区】

(北海道 平成24年度)

支庁名	市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜産等名)①	政策目	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の					作物等区分② (対象作物・畜産等名)②	政策目	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の					事業内容 (実績)	事業費 (円)	負担区分(円)		完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
								計画時 (平成19年)	4年後 (平成23年)	達成率	5年後 (平成24年)	目標値 (平成24年)				達成率	計画時 (平成19年)	4年後 (平成23年)	達成率	5年後 (平成24年)			目標値 (平成24年)	達成率					交付金
0本庁	仁木町 苫小牧市	(有)ビクトリーパーク	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産	生産性向上	【食品残さ飼料利用】 (食品残さ飼料利用に関する目標) ・飼料自給率を15ポイント増加	(H18) 4%	19.0%	100%	19.0%	(H24) 19.0%	100.0%	飼料増産	生産性向上	【食品残さ飼料利用】 (食品残さ飼料利用に関する目標) ・飼料コストを20.4%削減	飼料コスト (H18) 16.7千円/頭	13.5千円/頭	94.1%	13.6千円/頭	(H24) 13.3千円/頭	91.2%	食品残さ飼料化施設 1棟 混合飼料調製機械一式 交配妊娠舎 1棟 育成舎・肥育舎 6棟 離乳舎 3棟 隔離豚舎 1棟 管理棟 1棟	1,207,986,650	571,945,000	H21.3.25	施設整備により、事業実施主体のブランド肉の多様化や、交配から出荷までの一連の作業形態の確立ができた。エコファードの確保については、関係機関の理解も得られ、安定した量を確保できるようになった。今後についても、エコファードでの自給率を上げるよう努めていき、安心安全の肉の安定供給を目指していく。	飼料コスト削減について、配合飼料価格の高騰が長引く中、目標値を概ね達成しており、食品残さの飼料利用は非常に効果的と考えられる。配合飼料価格は今後も厳しい状況が続く見通しであることから、食品残さの安定確保について引き続き注視していく。	
新規	1地区																					1,207,986,650	571,945,000						